

ビジョン連携推進会議第一分科会・第二分科会(合同) 第1回 開催概要

日 時	平成 26 年 8 月 7 日 (木)
テーマ	千葉県柏市における長寿社会のまちづくり
臨時構成員	柏市保健福祉部福祉政策課

議事要旨

○ プロジェクトに至った経緯

- 千葉県柏市では、東京大学高齢社会総合研究機構(以下、「東京大学」という。)、独立行政法人都市再生機構(以下、「UR都市機構」という。)と協働で、「長寿社会のまちづくり」の取組を進めている。
- UR都市機構が柏市内に所有する「豊四季台団地」の建替えをきっかけに、柏市、市内に所在する東京大学、UR都市機構による研究会「柏市豊四季台地域高齢社会総合研究所」を発足させ、「高齢社会の安心で豊かな暮らし方・まちのあり方」について3者で議論し、「超高齢化に対応したまちづくりの具体化」(柏市)、「システム・技術の研究・開発と世界への発信」(東京大学)、「今後の団地のあり方の検証」(UR都市機構)を実践していくこととなった。
- このプロジェクトでは、①地域のかかりつけ医が合理的に在宅医療に取り組めるシステムの実現、②サービス付き高齢者向け住宅と在宅医療を含めた24時間在宅ケアシステムを組み合わせたモデルの実現、③地域の高齢者が地域内で就労するシステムの構築(生きがい就労の創成)を通じた「在宅医療を含めた真の地域包括ケアシステム」の具現化を目指している。

○ 在宅医療の推進

- 柏市では、在宅医療を推進するための主な取組として、①在宅医療に対する負担を軽減するバックアップシステムの構築、②在宅医療を行う医師等の増加及び多職種連携の推進、③情報共有システムの構築、④市民への啓発、相談・支援、⑤上記①～④を実現する中核拠点(柏地域医療連携センター)の設置、を進めている。
- 柏市は、高齢化に対する課題として、高齢者の入院患者の増加に伴い市内の病床が足りなくなる恐れがあるという危機感と、自宅での療養を希望する市民の割合が多いこと、の2点を強く認識し、在宅医療の推進に取り組むこととした。
- 本プロジェクトの大きな特徴の1つは、柏市が、在宅医療の推進に際して、医療職、介護職、福祉職など多職種との連携を重視していることである。
- この考えのもと、従来は都道府県が主に担ってきた医療施策について、「地域に係るサービスの整備は市町村が行う方が適当である」「市町村が担っている介護保険サービスと医療との連携は市が主体的に取り組む必要がある」として、柏市医師会をはじめとした関係団体(以下、「多職種」という。)と連携して在宅医療の推進を積極的に取り組んできた。
- 多職種との連携の枠組み構築に当たっては、関係者の顔の見える関係をつくるために5つの会議を設け、行政(柏市)が事務局の役割を担ってきた(平成26年4月からは、「在宅医療・介護多職種連携協議会」として、形を変えて運営している。)

○ 地域ケアのモデル拠点の整備

- ・ 豊四季台団地の建替えを行う中で、サービス付き高齢者向け住宅を民間から誘致し、同一建物内に様々な医療・介護サービスを提供する事業所を組み合わせた拠点をモデル的に整備した。

○ 生きがい就労の創成

- ・ 柏市では、元気な高齢者が地域の中で活躍できるように、就労の場の掘り起こしと、就労希望者と就労先とを結びつける仕組みを構築してきた。現在、農業、子育て、食堂、生活支援、福祉の各分野で事業を行っている。
- ・ 柏市では、都市部における急速な高齢化の課題の1つとして、退職して地域に戻ってきた高齢者を（自然に）外に引き出す工夫、地域の担い手として活躍できる環境整備が必要だと考えた。そのためには、各事業所から指揮命令のない比較的シンプルな仕事のみならず、これまでの経験、技能、知識を活かしつつ、無理なく出来る範囲で働けるような就労（「生きがい就労」）が、最も高齢者からの抵抗が少ない社会参加であると考えた。また、このような就労は、高齢者自身の心身の健康維持や地域の課題解決にもつながることを期待した。
- ・ そこで、柏市では、地域の事業者に働きかけて、「生きがい就労」に適した就労先の開拓を行う一方で、東京大学が開催する就労希望セミナーにおいて、就労を希望する高齢者に就労先の情報を提供することなどで、事業者と就労希望者が結びついた。
- ・ 今後の課題として、生きがい就労事業の拡大・定着とその役割を担う事業統括組織の構築が挙げられる。柏市では、これまでは柏市と東京大学が中心になって事業を推進してきたが、今後は、シルバー人材センターに主体になってもらいたい、と考えている。このため現在、シルバー人材センターにジョブコーディネーターを配置し、各事業所から指揮命令が可能となる職業紹介事業・派遣事業の仕組みづくりを進めている。

○ 全体を通して

- ・ 在宅医療の推進については、市町村が医療と介護の橋渡しをしていくことの必要性について改めて認識するとともに、医療・介護の連携の推進のためには、現状のつながりを徐々に強化していくこと、各部門が住民の高齢化に対して危機感を共有することが必要である。
- ・ 生きがい就労の創成について、企業を退職した高齢者が地域に戻ってくるという点は、多摩地域にも共通する状況であり、高齢者の意欲を引き出し地域で活動できる就労を開拓するという柏市の視点が参考になった。また、請負事業のみならず、高度専門技能・知識を活かせる業務のあっせんを行う団体としてのシルバー人材センターの活用は参考になる、との意見があった。高齢者のニーズに合った職業を紹介できるように、行政として働きかけていくことも必要である。
- ・ 本プロジェクトを推進してきた1つの要因は、柏市の担当者が、頻繁に現場を訪問し、関係者と話し合いを重ねてきたことである。
- ・ 今回の事例のように、地域の中で、関係者それぞれの役割を描いてプロジェクトを進めていく中に、更に地域の人材、団体も加わることで、地域が成長していくことも期待できる。
- ・ 各市町村にとって参考になる取組を他の市町村に提供していくことや、各市町村に共通する課題について解決に向けたきっかけを作ることも、都道府県の役割である。